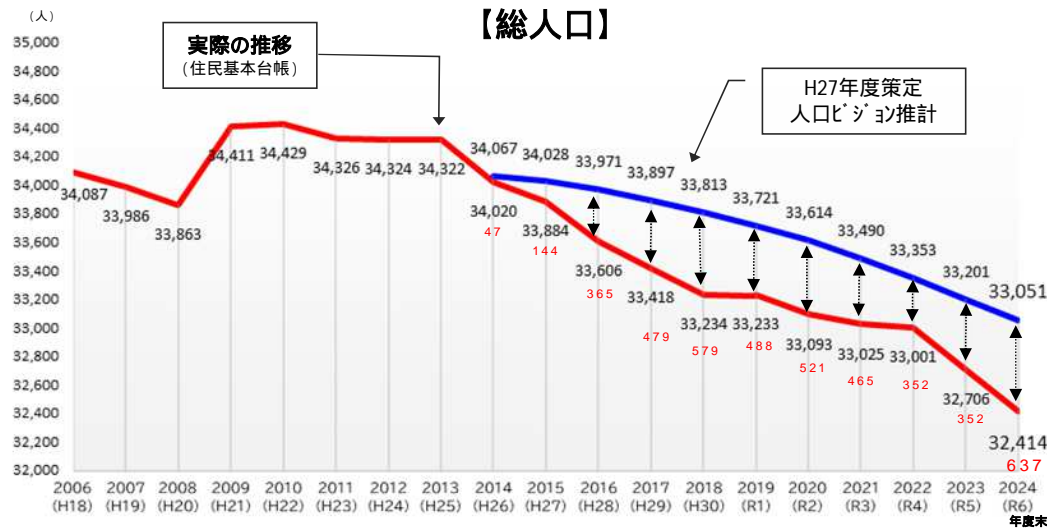


香南市の現状

人口の推移



考察 総合戦略の施策が人口減少に追いつかない状態に。

人口減少に歯止めを掛けることを目的に、これまで総合戦略による施策を進めてきたが、上表にあるように人口ビジョンと実際の人口とは乖離が大きくなっている。このような状況の中、県は、県内の人口減少、特に若者層の流出に歯止めを掛けるべくR6年度からR9年度の4年間の期間限定で「人口減少対策交付金」を創設している。市としても、これまでの施策からさらに一歩踏み出した人口減少対策を講じる必要があるため、県の交付金を活用した施策の展開を図っていく。

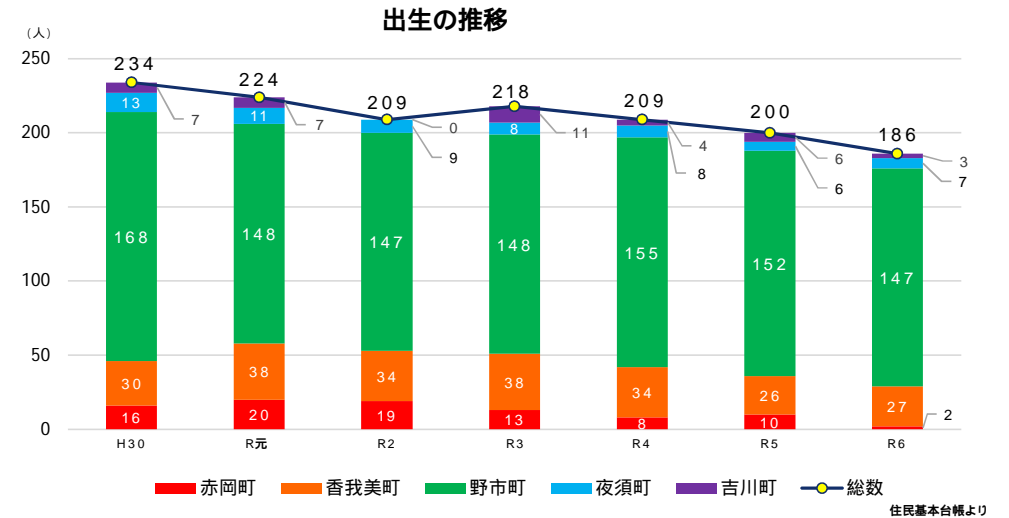
『香南市未来戦略』を策定

本市の令和42年(2060年)の総人口の推計は、約20,800人で、令和5年度末の人口から、3割以上が減少すると見込まれていることを鑑みると、人口が大きく減少する中であっても、誰もが、安心して暮らし、働き、子どもを育てることができるまちこそが目指すべき姿であると考え、人口減少抑制のための施策は継続して進めるとともに、少子高齢化を抑制するための取り組みを本市の強みや特性を生かして進めることで、人口構造を少しでも若返らせるよう努め、人口減少が避けられないという前提に立った行財政運営を行い、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するための取り組み(人口減少に備えるための取り組み)も着実に進めることが必須となるとして整理。

これからも住み続けてもらえるまちづくりや進学や就職等で一旦は市外・県外に出たとしても「やっぱり香南市がえい」と帰って来てくれるまちづくりにつなげていけるよう、第3期 香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略にあたる「香南市未来戦略(通称:未来戦略)」を策定。

出生数の推移

暦年 ... 1月~12月

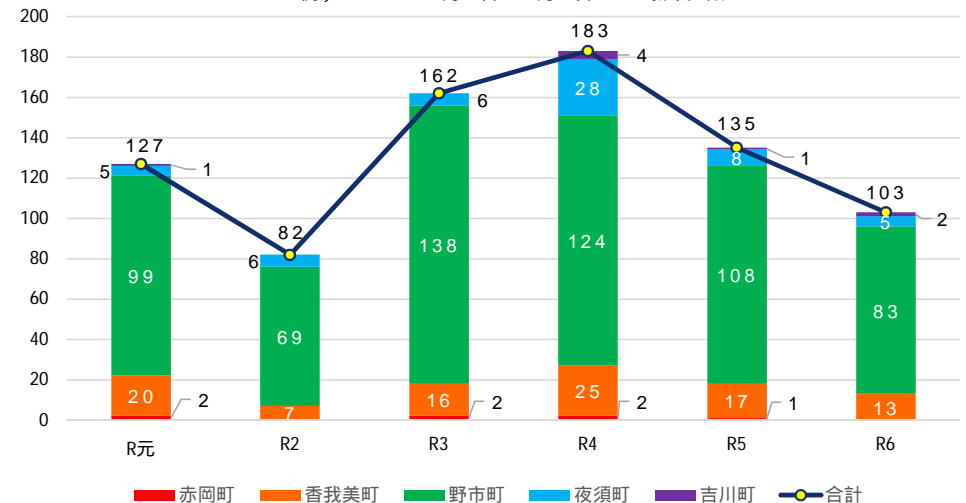


考察 年々出生数は減少傾向。R5からは200人を割っている。

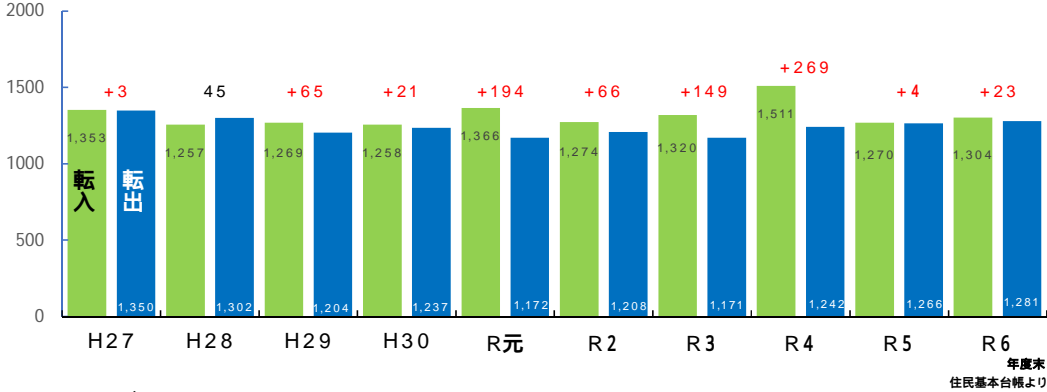
市の出生数はH22(277人)をピークにゆるやかに減少。200人を維持してきたが、R5に200人以下の出生数となった。また、婚姻数も減少傾向にあり、今後の出生数に影響があると見込んでいる。

新築の推移 (暦年: 前年度の1月から12月までの新築戸数)

例) R6: R5. 1月1日~12月31日までの新築戸数



社会増減の推移



各種データ

移住者数（相談窓口を通じての県外移住者＋市外移住者） R6の数字は、県の移住者の定義を採用。
()は、R5年度の数え方と合わせた場合の数。

	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R 1 年度末	R 2 年度末	R 3 年度末	R 4 年度末	R 5 年度末	R 6 年度末
県外	1組4人	6組10人	18組31人	29組50人	29組39人	31組50人	28組42人	31組45人	32組45人	156組185人 (43組55人)
市外	0組0名	1組1人	2組6人	11組30人	9組18人	10組21人	16組31人	11組11人	20組41人	319組474人 (30組42人)
計	1組4人	7組11人	20組37人	40組80人	38組57人	41組71人	44組73人	42組56人	52組86人	475組659人 (73組97人)

前年（4月末の年齢別人口）からの増加人数（1歳～7歳）

	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	合計
R 2	6	17	8	4	5	2	4	20
R 3	25	3	18	5	6	4	0	53
R 4	19	14	8	12	0	1	5	57
R 5	18	10	11	8	2	10	0	59
R 6	1	31	15	5	10	14	12	32
R 7	18	3	19	21	11	2	9	57

R 4 年度 企業誘致

株式会社ミツトヨ 社員98人 R5.3.31現在(うち地元22人[正社員14人 パート8人])
R4.11.11 操業開始(中土佐町大野見より工場移転)

R 5 年度 企業誘致

イシン株式会社 社員4人 R5.3.31現在(うち地元2人[正社員1人 パート1人])
R5.4.1 開所(東京から高知支店を開所)

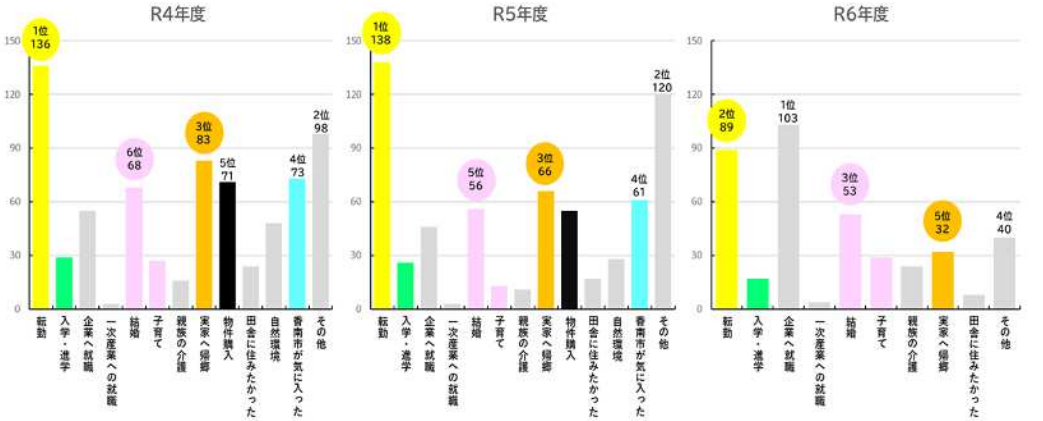
R 6 年度 企業誘致

株式会社東海理化(愛知県) R7.3.31に高知工場を赤岡町へ設立。
R7.4.1より試験操業を開始し、年度内に本格操業予定。(雇用は今後対応予定)

香南市への転入のきっかけ(アンケート)

アンケート項目は、県が求める項目をもとに整理されている。
R6年度は「物件購入」「自然環境」「香南市を気に入った」等の項目が削除されたことから、0を記入。

	転勤	入学 進学	企業へ 就職	一次産業 への就職	結婚	子育て	親族の 介護	実家へ 帰郷	物件 購入	田舎に住み たかった	自然 環境	香南市が 気に入った	その他	合計	回答 者数
H30年度	130	27	58	3	44	30	16	71	29	20	20	56	67	571	513
R 1 年度	120	25	67	2	75	37	12	67	33	16	38	47	90	629	559
R 2 年度	111	28	46	5	72	24	14	63	61	14	21	62	85	606	565
R 3 年度	137	37	64	4	75	26	16	72	64	29	41	75	108	748	681
R 4 年度	136	29	55	3	68	27	16	83	71	24	48	73	98	731	645
R 5 年度	138	26	46	3	56	13	11	66	55	17	28	61	120	640	605
R 6 年度	89	17	103	4	53	29	24	32	0	8	0	0	40	399	467



結婚新生活支援事業費補助金 交付件数 75件(R1～R6)
補助対象者

- ・夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
- ・直近年の夫婦の所得の合計が500万円未満の世帯
- ・令和6年1月1日以降に婚姻届を提出された夫婦
- ・対象となる住居が香南市内にあり、他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。
- ・夫婦いずれもが市税及び県税等の滞納がないこと。

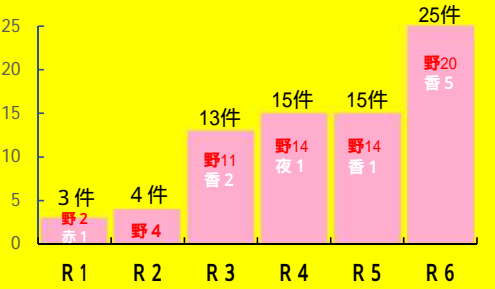
対象経費

新生活に係るR6.4.1～R7.3.31まで
要した次の経費が対象です。

- ・住居取得にかかる住居費(新築・購入)
- ・賃貸借にかかる住居費
- ・婚姻に伴う引越し経費

補助金額 1世帯当たり30万円を上限

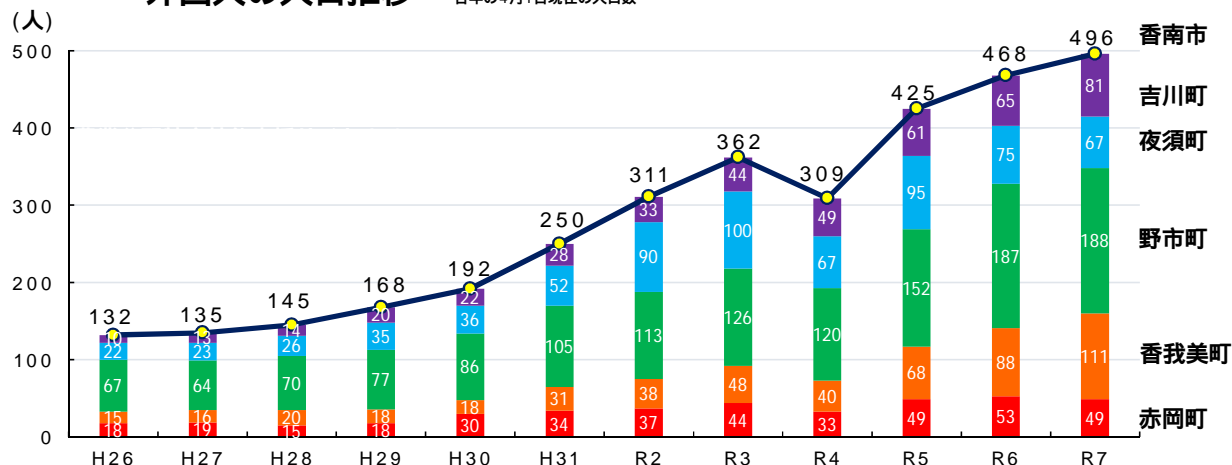
- ・加算有り...住居が夫婦いずれかの実家から概ね5km以内又は同一小学校区内にある場合は最大15万円を加算



- R 1、R 2 補助要件
 - ・34歳以下
 - ・合計所得340万以下
- R 3、R 4、R 5 補助要件拡充
 - ・39歳以下
 - ・合計所得400万以下
 - ・加算分を追加
- R 6 補助要件拡充
 - ・継続助成世帯を追加
 - ・年度を超えた助成を可能に変更(補助限度額内)

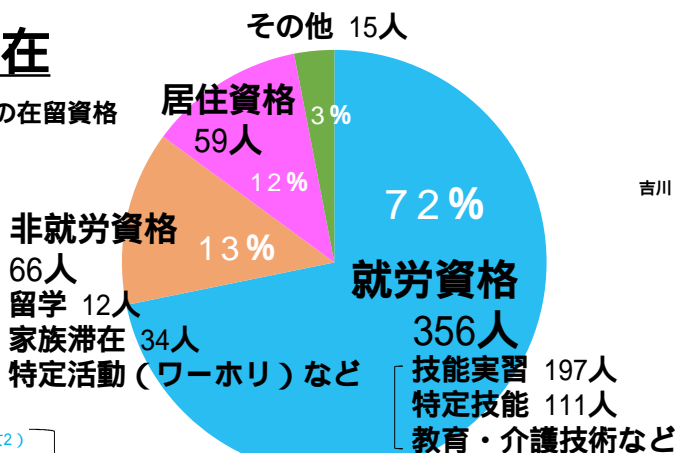
外国人の人口推移

各年の4月1日現在の人口数

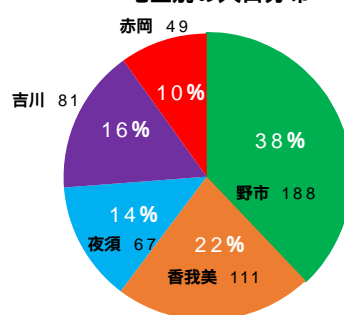


R7.4.1現在

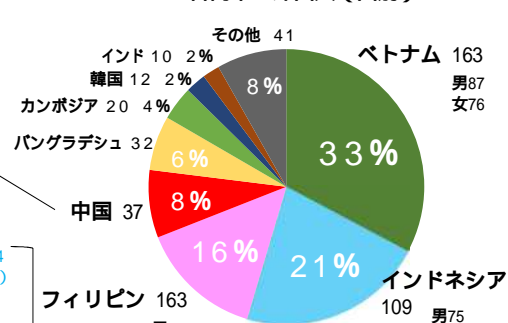
外国人の在留資格



地区別の人口分布



香南市の外国人（国別）



R7.4.1現在（496人）

日本人の配偶者等 2（男1 女2）
 技能実習（1～2号口） 6（男6）
 介護 1（男1）
 技術・人文知識・国際業務 4（男4）
 高度専門職1号イ 1（男1）
 経営・管理 1（男1）
 技能 3（男3）
 留学 1（女1）
 家族滞在 4（男1 女3）
 特定活動 1（女1）
 定住者 1（男1）
 永住者 9（男6 女3）
 その他 3（男1 女2）
 年齢 3～79歳
 平均年齢 38.7歳

特定技能1号 25（男21 女4）
 技能実習（1～3号口） 21（男18 女3）
 企業内転勤 2（男2）
 特定活動 2（男2）
 定住者 2（女2）
 永住者 18（女18）
 日本人の配偶者等 2（女2）
 年齢 21～61歳
 平均年齢 37.4歳

特定技能1号 43（男23 女20）
 技能実習（1～3号口） 103（男57 女46）
 介護 3（女3）
 技術・人文知識・国際業務 2（男2）
 留学 4（男3 女1）
 特定活動 5（男1 女4）
 定住者 1（男1）
 日本人の配偶者等 2（女2）
 年齢 10～39歳
 平均年齢 27.4歳

特定技能1号 29（男20 女9）
 技能実習（1～2号口） 46（男36 女10）
 介護 9（男7 女2）
 技術・人文知識・国際業務 2（男1 女1）
 留学 6（男5 女1）
 家族滞在 5（男2 女3）
 特定活動 10（男4 女6）
 日本人の配偶者等 2（女2）
 年齢 1～52歳
 平均年齢 24.9歳

農業を支える外国人労働者の今

技能実習生を廃止

2024.6.14 入管法改正

外国人労働者の受け入れをめぐる、1993年に始まった技能実習制度の「国際協力」の看板を下ろし、新たに「外国人材の育成と確保」を掲げることになる。

技能実習制度は途上国に技術を伝えることを目的とし、理念として「労働力の需給の調整の手段として行われてはならない」と定めている。しかし、人手不足を背景に労働力の確保に利用されてきた実態がある。原則3年は職場の変更（転籍）ができず、来日前に多額の借金を抱えた実習生が劣悪な労働環境下で失踪する例が相次ぎ、申告な問題となってきた。

新たな育成就労制度

新たな育成就労制度では、1～2年の就労後に同一の分野内で転籍を可能にする。転籍を制限する期間は、今後、分野ごとに設定する。他国との「人材獲得競争」を意識し、長く働き続けられる道筋を明確化。育成就労の対象分野は、最長で5年就労できる「特定技能1号」とそろえる。熟練技能が必要な「特定技能2号」に移れば、家族帯同ができるほか、在留期間の申請に上限がなくなり、将来的な永住も視野に入る。

